

## 2012 年度決算について

### 1. 2012 年度決算にあたり

- (1) 2012 年度当初予算は、新大学寮建設という大規模事業の実施と学生生徒確保目標数を第 3 次中期財政計画に基づき設定し、厳しい社会・経済状況を勘案し全学の学費据置、さらに将来計画資金としての第 2 号基本金の計画組入れを進めるとともに、東日本大震災及び福島原発事故による被災学生生徒の支援として学費減免の継続実施と修学支援給付奨学金等を含めた各種奨学金の充実を行うことを主たる内容として決定されました。
- (2) 予算成立後、大学新入生数が確定し、その結果は予算目標数(828 名)を大きく下回り 710 名となったことから、4 月上旬に各部門長に対し、2012 年度予算の削減への協力を要請するとともに、特に法人予算については 38 百万円の圧縮・凍結を決定しました。11 月、学生生徒数及び納付金収入 158 百万円を減額計上するとともに補助金収入の増額、資産運用収入の増額、人件費・退職給与引当金繰入額の減額計上並びに経常経費・特別事業計画の縮小・一部凍結等の補正予算を決定しました。
- (3) 2012 年度決算はこれまでとは異なり、学生数の減少(対前年度 254 名減)に伴う帰属収入の減少、新大学寮の建設に伴う経費支出の増加、新寮建設や学術情報館建設資金等の基本金組入れ、人件費における退職給与引当金繰入額の増額等で消費収支の結果は 109 百万円の支出超過となりました。
- (4) これまでの財政構造である、中高部門の構造的赤字を大学部門の収入超過により賄い、学院全体としての財政運営を可能とする財政状況が崩れ始めています。早急に財政構造の転換に向けた取り組みを行うことが重要となっています。特に、収入面では、学生生徒の確保が最優先となりますので、大学及び高校・中学が競争力をつけた新たな魅力(強み)を打ち出すことが求められます。支出面では、支出構造における人件費の割合が高い現状を計画的に見直し、その効果分は、教育計画に伴う教育設備・機器備品等の充実等に充て教育研究経費を上昇させて教育基盤を強化しなければなりません。

### 2. 2012 年度決算の主要事項

#### (1) 学生生徒等数の状況

2012 年度は、新入生が大学は大幅な減少により当初予算定員比で 116 名減少しました。高校は 19 名の増、中学は 1 名の減となり、幼稚園を含めた在籍総数は 4,125 名で、予算定員より 119 名(補正予算編成時)の減少となりました。(特に学生数は、対前年度と比べると 2011 年度卒業生数が多かったことも影響し 254 名減少。) 11 月補正予算において、学院全体の納付金収入を 158 百万円引き下げる補正を行っています。

#### (2) 新大学寮建設事業

桜ヶ丘二丁目に新大学寮を建設し本年 3 月中旬に完成しました。総事業費 1,068 百万円のうち、日本私立学校振興・共済事業団から 8 億 5 千万円の融資を受けるとともに、第 2 号基本金(組入計画が終了している大学院・大学拡充資金から新大学寮建設資金へ組

替え) 2 億円の振替えと経常費から 18 百万円の自己資金により実施しました。なお、新寮に係る資産計上分 997 百万円を除き、備用品・消耗品等の管理経費 70 百万円計上と当初見込みより増加し消費支出が増加する結果となっています。

### (3) 特別・臨時事業計画

特別事業計画は新大学寮建設関係を除き、施設・設備等の経年劣化に伴う補修を最小限に留めるとともに安全・安心に関わる事業に限定するとともに、予算補正における経費削減の必要により一部の事業計画を凍結しました。臨時事業計画では、教育設備・機器等の取得に厳選し、特別事業計画 25 百万円、臨時事業計画 66 百万円で計画通り実施しました。

### (4) 被災学生・生徒及び受験生への支援

被災学生生徒に対して、学費減免を継続するとともに、なお修学が困難な者に対して修学支援給付奨学金を給付する支援を実施しました。また、2013 年度入試受験料についても被災学生生徒は免除する措置を取りました。

- ・ 授業料等減免：大学 409 名、高校 97 名、中学 53 名、園児 12 名<総額 169 百万円>
- ・ 修学支援給付奨学金：大学 37 名、高校 5 名、中学 1 名 <総額 14 百万円>
- ・ 入学検定料免除：大学 46 名、高校 93 名、中学 11 名 <総額 3 百万円>

### (5) 将来計画資金の組入れ

将来資金の優先的組入れとして、学術情報館建設資金を第 2 号基本金に計画どおり 100 百万円を組入れました。また、第 3 号基本金では、昨年 11 月理事会で決定した特定基金引当資産を奨学基金引当資産への組替え分 416 百万円、経常費からの 10 百万円を含め 28 百万円を合わせて 444 百万円組入れました。教育基金へは引当資産運用受取利息分の 3 百万円を組入れました。

### (6) 退職給与引当金繰入額の増加

退職給与引当金繰入額は、私立大学等退職金財団に係る掛金と退職資金交付額の累積収支差額が 2012 年度末にマイナスに転じたことから、同額を引当金繰入額に加算する必要が生じたための 59 百万円と計算基準等の変更に伴う特別繰入額 86 百万円を含めて、補正予算 111 百万円から増加して 167 百万円を計上することになりました。

### (7) 消費収支差額と累積消費収支差額

当年度消費収支差額は、109 百万円の支出超過となり、その結果、翌年度繰越消費支出超過額は 1,036 百万円となりました。収支の健全性を見る上での基本的指標である帰属収支差額比率は、1.1%と前年度 3.6%から大きく後退しています。

部門別では、大学部門が共通分担金及び幼稚園への組入れ、及び第 2 号基本金組入れ分(学術情報館建設資金)を加えると 36 百万円の支出超過となりました。中高部門では共通分担金を加えて 105 百万円の支出超過となり構造的財務体質が続いています。

# 資金収支計算書

2012年 4月 1日から

2013年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 3,846,443,000)	( 3,849,286,849)	(△ 2,843,849)
授業料収入	2,665,374,000	2,659,914,750	5,459,250
入学金収入	252,570,000	252,760,000	△ 190,000
教育充実資金収入	84,508,000	84,535,900	△ 27,900
実験実習料収入	97,986,000	107,171,269	△ 9,185,269
演奏実技料収入	13,700,000	13,700,000	0
施設設備資金収入	710,732,000	709,084,450	1,647,550
楽器料収入	3,608,000	3,607,500	500
図書購入料収入	2,449,000	2,446,500	2,500
健康厚生費収入	15,516,000	16,066,480	△ 550,480
手数料収入	( 85,659,000)	( 74,747,845)	( 10,911,155)
入学検定料収入	77,743,000	67,065,000	10,678,000
試験料収入	1,120,000	963,300	156,700
証明手数料収入	2,485,000	2,608,160	△ 123,160
大学入試センター試験実施手数料収入	4,311,000	4,111,385	199,615
寄付金収入	( 71,313,000)	( 61,903,159)	( 9,409,841)
特別寄付金収入	43,988,000	41,142,530	2,845,470
一般寄付金収入	27,325,000	20,760,629	6,564,371
補助金収入	( 799,052,000)	( 801,521,300)	(△ 2,469,300)
国庫補助金収入	445,776,000	461,169,060	△ 15,393,060
地方公共団体補助金収入	353,276,000	340,352,240	12,923,760
資産運用収入	( 136,481,000)	( 154,009,320)	(△ 17,528,320)
奨学基金運用収入	399,000	12,269,289	△ 11,870,289
教育基金運用収入	7,342,000	15,796,311	△ 8,454,311
受取利息・配当金収入	127,221,000	123,902,520	3,318,480
施設設備利用料収入	1,519,000	2,041,200	△ 522,200
事業収入	( 6,319,000)	( 910,000)	( 5,409,000)
受託事業収入	( 6,319,000)	( 910,000)	( 5,409,000)
受託事業収入	6,319,000	910,000	5,409,000
雑収入	( 309,223,000)	( 311,958,895)	(△ 2,735,895)
退職金資金収入	287,006,000	289,498,930	△ 2,492,930
その他の雑収入	22,217,000	22,459,965	△ 242,965
借入金等収入	( 850,000,000)	( 850,000,000)	( 0)
長期借入金収入	850,000,000	850,000,000	0
前受金収入	( 724,938,000)	( 687,979,094)	( 36,958,906)
授業料前受金収入	310,353,000	287,668,500	22,684,500
入学金前受金収入	278,020,000	267,700,000	10,320,000
教育充実資金前受金収入	0	8,000	△ 8,000
実験実習料前受金収入	8,832,000	10,054,829	△ 1,222,829
演奏実技料前受金収入	4,613,000	3,250,000	1,363,000
施設設備資金前受金収入	112,608,000	106,225,550	6,382,450
楽器料前受金収入	518,000	540,000	△ 22,000
健康厚生費前受金収入	7,531,000	6,669,400	861,600
図書購入料前受金収入	0	250	△ 250
補助活動前受金収入	2,463,000	5,362,565	△ 2,899,565
その他の前受金収入	0	500,000	△ 500,000
その他の収入	( 1,181,502,000)	( 1,664,252,973)	(△ 482,750,973)
退職給与引当特定資産からの繰入収入	349,752,000	353,554,215	△ 3,802,215
減価償却引当特定資産からの繰入収入	0	1,456,506	△ 1,456,506
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
特定基金引当資産からの繰入収入	0	416,389,154	△ 416,389,154
育英運用資金等引当資産からの繰入収入	122,375,000	87,511,250	34,863,750
その他の特定資産からの繰入収入	0	90,466,620	△ 90,466,620
前期末未収入金 収入	370,476,000	371,745,719	△ 1,269,719
出 資 金 回 収 収 入	0	11,197,420	△ 11,197,420
貸 付 金 回 収 収 入	27,255,000	25,995,215	1,259,785
預 り 金 受 入 収 入	111,644,000	105,758,874	5,885,126
敷 金 返 還 収 入	0	178,000	△ 178,000
資金収入調整勘定	(△ 930,723,000)	(△ 939,262,134)	( 8,539,134)
期末 未収入金	△ 287,006,000	△ 295,805,407	8,799,407
前期末 前受金	△ 643,717,000	△ 643,456,727	△ 260,273
前年度繰越支払資金	2,920,000,000	2,920,026,823	
収入の部 合 計	( 10,000,207,000)	( 10,437,334,124)	(△ 437,127,124)

(単位 円)

支出の部		予 算	決 算	差 異		
科 目						
人件費支出	(	3,348,172,000)	(	3,348,831,290)	(△	659,290)
教員人件費支出		2,058,778,000		2,069,559,903	△	10,781,903
職員人件費支出		930,825,000		915,807,333		15,017,667
役員報酬支出		8,817,000		10,346,744	△	1,529,744
退職金支出		349,752,000		353,117,310	△	3,365,310
教育研究経費支出	(	1,058,488,275)	(	1,007,962,026)	(	50,526,249)
消耗品費支出		60,701,000		55,091,959		5,609,041
備用品費支出		76,153,200		41,650,829		34,502,371
光熱水費支出		83,582,000		112,081,392	△	28,499,392
車輛燃料費支出		205,000		301,999	△	96,999
旅費交通費支出		81,918,000		89,065,473	△	7,147,473
奨学費支出		271,060,000		227,581,812		43,478,188
新聞雑誌費支出		47,563,000		33,176,375		14,386,625
印刷製本費支出		49,633,000		52,252,792	△	2,619,792
通信運搬費支出		17,702,000		16,410,487		1,291,513
修繕料支出		42,422,000		41,104,431		1,317,569
損害保険料支出		5,867,000		5,591,455		275,545
賃借料支出		5,351,075		10,102,300	△	4,751,225
団体負担金支出		10,593,000		9,958,059		634,941
委託費支出		238,869,000		252,345,145	△	13,476,145
会議費支出		1,489,000		11,304		1,477,696
保健衛生費支出		5,583,000		7,532,126	△	1,949,126
謝礼支出		29,401,000		28,457,000		944,000
公租公課支出		178,000		311,150	△	133,150
雑費支出		30,218,000		24,935,938		5,282,062
管理経費支出	(	268,140,865)	(	290,122,172)	(△	21,981,307)
消耗品費支出		1,974,240		14,680,817	△	12,706,577
備用品費支出		33,279,000		54,855,564	△	21,576,564
光熱水費支出		2,968,000		4,737,791	△	1,769,791
車輛燃料費支出		38,000		132,814	△	94,814
旅費交通費支出		10,190,400		6,729,530		3,460,870
新聞雑誌費支出		1,124,000		2,900,350	△	1,776,350
印刷製本費支出		35,307,600		27,435,794		7,871,806
通信運搬費支出		8,153,777		4,332,530		3,821,247
修繕料支出		6,706,000		4,776,114		1,929,886
損害保険料支出		372,000		585,598	△	213,598
賃借料支出		1,493,295		1,654,007	△	160,712
公租公課支出		7,445,000		3,986,274		3,458,726
団体負担金支出		4,299,000		1,928,813		2,370,187
募集広告費支出		39,390,350		39,718,272	△	327,922
委託費支出		26,251,828		30,327,163	△	4,075,335
接遇費支出		74,000		101,033	△	27,033
会議費支出		790,000		266,025		523,975
保健衛生費支出		8,000		33,956	△	25,956
謝礼支出		10,259,000		11,045,209	△	786,209
補助活動事業支出		48,653,000		46,488,270		2,164,730
入学検定料免除額支出		0		3,111,000	△	3,111,000
雑費支出		29,364,375		30,295,248	△	930,873
借入金等利息支出	(	4,311,000)	(	4,311,461)	(△	461)
借入金利息支出		4,311,000		4,311,461	△	461
借入金等返済支出	(	58,250,000)	(	58,250,000)	(	0)
借入金返済支出		58,250,000		58,250,000		0
施設関係支出	(	1,002,889,500)	(	1,001,949,092)	(	940,408)
建物支出		1,002,889,500		911,506,832		91,382,668

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	0	86,332,560	△ 86,332,560
施 設 利 用 権 支 出	0	4,109,700	△ 4,109,700
設備関係支出	( 83,190,000)	( 90,603,446)	(△ 7,413,446)
教育研究用機器備品支出	35,529,000	31,559,719	3,969,281
その他の機器備品支出	25,749,000	10,529,564	15,219,436
図 書 支 出	21,912,000	23,417,588	△ 1,505,588
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	0	25,096,575	△ 25,096,575
資産運用支出	( 1,211,554,000)	( 1,801,167,372)	(△ 589,613,372)
退職給与引当特定資産への繰入支出	398,878,000	456,815,028	△ 57,937,028
減価償却引当特定資産への繰入支出	639,025,000	711,194,892	△ 72,169,892
施設拡充引当特定資産への繰入支出	120,000,000	113,135,000	6,865,000
奨学基金引当資産への繰入支出	21,116,000	444,794,988	△ 423,678,988
教育基金引当資産への繰入支出	2,000,000	3,003,103	△ 1,003,103
育英運用資金等引当資産への繰入支出	30,507,000	72,224,361	△ 41,717,361
出 資 金 支 出	28,000	0	28,000
その他の支出	( 347,844,000)	( 336,163,308)	( 11,680,692)
貸付金支払支出	95,375,000	73,911,250	21,463,750
前期末未払金支払支出	139,461,000	139,460,599	401
預り金支払支出	103,416,000	103,416,839	△ 839
前払金支払支出	9,592,000	19,374,620	△ 9,782,620
[予 備 費]	( 16,325,640)		
	3,674,360		3,674,360
資金支出調整勘定	(△ 139,891,000)	(△ 120,509,609)	(△ 19,381,391)
期末未払金	△ 115,766,000	△ 96,384,798	△ 19,381,202
前期末 前払金	△ 24,125,000	△ 24,124,811	△ 189
次年度繰越支払資金	2,753,584,000	2,618,483,566	135,100,434
支出の部 合 計	( 10,000,207,000)	( 10,437,334,124)	(△ 437,127,124)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	( 5,020,275)
消耗品費支出	126,000
備用品費支出	277,200
賃借料支出	33,075
委託費支出	4,584,000
管理経費支出	( 10,937,865)
消耗品費支出	6,240
旅費交通費支出	161,400
印刷製本費支出	1,797,600
通信運搬費支出	35,777
賃借料支出	53,295
募集広告費支出	5,151,350
委託費支出	3,183,828
謝礼支出	400,000
雑費支出	148,375
施設関係支出	( 367,500)
建 物 支 出	367,500
合 計	16,325,640

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について  
宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に  
両建計上している。

授業料収入総額	27,607,000円	減免額	2,736,000円
入学金収入総額	1,530,000円	減免額	90,000円
教育充実資金収入総額	6,247,900円	減免額	572,000円

# 消費収支計算書

2012年 4月 1日から

2013年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	( 3,846,443,000)	( 3,849,286,849)	(△ 2,843,849)
授 業 料	2,665,374,000	2,659,914,750	5,459,250
入 学 金	252,570,000	252,760,000	△ 190,000
教育充実資金	84,508,000	84,535,900	△ 27,900
実験実習料	97,986,000	107,171,269	△ 9,185,269
演奏実技料	13,700,000	13,700,000	0
施設設備資金	710,732,000	709,084,450	1,647,550
楽 器 料	3,608,000	3,607,500	500
図書購入料	2,449,000	2,446,500	2,500
健康厚生費	15,516,000	16,066,480	△ 550,480
手数料	( 85,659,000)	( 74,747,845)	( 10,911,155)
入学検定料	77,743,000	67,065,000	10,678,000
試 験 料	1,120,000	963,300	156,700
証明手数料	2,485,000	2,608,160	△ 123,160
大学入試センター試験実施手数料	4,311,000	4,111,385	199,615
寄付金	( 79,613,000)	( 69,238,543)	( 10,374,457)
特別寄付金	43,988,000	41,142,530	2,845,470
一般寄付金	27,325,000	20,760,629	6,564,371
現物寄付金	8,300,000	7,335,384	964,616
補助金	( 799,052,000)	( 801,521,300)	(△ 2,469,300)
国庫補助金	445,776,000	461,169,060	△ 15,393,060
地方公共団体補助金	353,276,000	340,352,240	12,923,760
資産運用収入	( 136,481,000)	( 154,009,320)	(△ 17,528,320)
奨学基金運用収入	399,000	12,269,289	△ 11,870,289
教育基金運用収入	7,342,000	15,796,311	△ 8,454,311
受取利息・配当金	127,221,000	123,902,520	3,318,480
施設設備利用料	1,519,000	2,041,200	△ 522,200
事業収入	( 6,319,000)	( 910,000)	( 5,409,000)
受託事業収入	( 6,319,000)	( 910,000)	( 5,409,000)
受託事業収入	6,319,000	910,000	5,409,000
雑収入	( 309,223,000)	( 315,405,146)	(△ 6,182,146)
退職金資金	287,006,000	289,498,930	△ 2,492,930
その他の雑収入	22,217,000	25,789,401	△ 3,572,401
退職給与引当金取崩	0	116,815	△ 116,815
帰属収入合計	( 5,262,790,000)	( 5,265,119,003)	(△ 2,329,003)
基本金組入額合計	△ 191,046,000	△ 174,052,996	△ 16,993,004
消費収入の部合計	( 5,071,744,000)	( 5,091,066,007)	(△ 19,322,007)

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 3,397,298,000)	( 3,451,070,915)	(△ 53,772,915)
教員人件費	2,058,778,000	2,069,559,903	△ 10,781,903
職員人件費	930,825,000	915,807,333	15,017,667
役員報酬	8,817,000	10,346,744	△ 1,529,744
退職金	287,006,000	289,255,100	△ 2,249,100
退職給与引当金繰入額	25,872,000	80,101,835	△ 54,229,835
退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
教育研究経費	( 1,432,255,275)	( 1,396,278,195)	( 35,977,080)
消耗品費	60,701,000	55,091,959	5,609,041
備用品費	78,523,200	44,736,382	33,786,818
光熱水費	83,582,000	112,081,392	△ 28,499,392
車輛燃料費	205,000	301,999	△ 96,999
旅費交通費	81,918,000	89,065,473	△ 7,147,473
奨学費	271,060,000	227,581,812	43,478,188
新聞雑誌費	47,563,000	33,176,375	14,386,625
印刷製本費	49,633,000	52,252,792	△ 2,619,792
通信運搬費	17,702,000	16,410,487	1,291,513
修繕料	42,422,000	41,104,431	1,317,569
損害保険料	5,867,000	5,591,455	275,545
賃借料	5,351,075	10,102,300	△ 4,751,225
団体負担金	10,593,000	9,958,059	634,941
委託費	238,869,000	252,345,145	△ 13,476,145
会議費	1,489,000	11,304	1,477,696
保健衛生費	5,583,000	7,532,126	△ 1,949,126
謝礼	29,401,000	28,457,000	944,000
公租公課	178,000	311,150	△ 133,150
減価償却額	371,397,000	385,230,616	△ 13,833,616
雑費	30,218,000	24,935,938	5,282,062
管理経費	( 295,433,865)	( 328,631,056)	(△ 33,197,191)
消耗品費	1,974,240	14,680,817	△ 12,706,577
備用品費	33,279,000	54,855,564	△ 21,576,564
光熱水費	2,968,000	4,737,791	△ 1,769,791
車輛燃料費	38,000	132,814	△ 94,814
旅費交通費	10,190,400	6,729,530	3,460,870
新聞雑誌費	1,124,000	2,900,350	△ 1,776,350
印刷製本費	35,307,600	27,435,794	7,871,806
通信運搬費	8,153,777	4,332,530	3,821,247
修繕料	6,706,000	4,776,114	1,929,886
損害保険料	372,000	585,598	△ 213,598
賃借料	1,493,295	1,654,007	△ 160,712
公租公課	7,445,000	3,986,274	3,458,726
団体負担金	4,299,000	1,928,813	2,370,187
募集広告費	39,390,350	39,718,272	△ 327,922
委託費	26,251,828	30,327,163	△ 4,075,335
接遇費	74,000	101,033	△ 27,033
会議費	790,000	266,025	523,975
保健衛生費	8,000	33,956	△ 25,956
謝礼	10,259,000	11,045,209	△ 786,209
補助活動事業支出	66,654,000	65,588,864	1,065,136
入学検定料免除	0	3,111,000	△ 3,111,000
減価償却額	9,292,000	19,408,290	△ 10,116,290
雑費	29,364,375	30,295,248	△ 930,873
借入金等利息	( 4,311,000)	( 4,311,461)	(△ 461)
借入金利息	4,311,000	4,311,461	△ 461
資産処分差額	( 0)	( 20,058,873)	(△ 20,058,873)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図 書 処 分 差 額	0	20,058,873	△ 20,058,873
徴収不能引当金繰入額	0	656,000	△ 656,000
[予 備 費]	( 15,958,140) 4,041,860		4,041,860
消費支出の部合計	( 5,133,340,000)	( 5,201,006,500)	(△ 67,666,500)
当年度消費支出超過額	(△ 61,596,000)	(△ 109,940,493)	
前年度繰越消費支出超過額	△ 928,230,000	△ 928,230,077	
基本金取崩額	0	1,461,499	
翌年度繰越消費支出超過額	(△ 989,826,000)	(△ 1,036,709,071)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	( 5,020,275)
消耗品費	126,000
備用品費	277,200
賃借料	33,075
委託費	4,584,000
管理経費	( 10,937,865)
消耗品費	6,240
旅費交通費	161,400
印刷製本費	1,797,600
通信運搬費	35,777
賃借料	53,295
募集広告費	5,151,350
委託費	3,183,828
謝礼	400,000
雑費	148,375
合 計	15,958,140

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について  
宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

授業料総額	27,607,000円	減免額	2,736,000円
入学金総額	1,530,000円	減免額	90,000円
教育充実資金総額	6,247,900円	減免額	572,000円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

# 貸借対照表

2013年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 20,646,757,641)	( 19,300,949,964)	( 1,345,807,677)	
有形固定資産	( 12,804,534,475)	( 12,170,507,675)	( 634,026,800)	
土地	1,413,585,508	1,413,585,508	0	
建物	8,710,216,152	8,138,345,808	571,870,344	
構築物	190,240,434	109,584,746	80,655,688	
教育研究用機器備品	359,771,958	394,815,115	△	35,043,157
その他の機器備品	40,730,785	32,984,626	7,746,159	
図書	2,089,016,733	2,080,126,133	8,890,600	
車 輛	972,905	1,065,739	△	92,834
その他の固定資産	( 7,842,223,166)	( 7,130,442,289)	( 711,780,877)	
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0	
施設利用権	3,287,760	0	3,287,760	
ソフトウェア	22,521,675	2,544,800	19,976,875	
有価証券	100,000	100,000	0	
出 資 金	0	11,197,420	△	11,197,420
長期貸付金	373,159,085	325,057,050	48,102,035	
退職給与引当特定資産	1,007,958,036	904,697,223	103,260,813	
減価償却引当特定資産	4,375,315,097	3,665,576,711	709,738,386	
施設拡充引当特定資産	820,957,478	907,822,478	△	86,865,000
育英運用資金等引当特定資産	88,116,764	193,870,273	△	105,753,509
第3号基本金引当資産	1,148,908,683	1,117,499,746	31,408,937	
敷 金	0	178,000	△	178,000
流動資産	( 2,935,636,429)	( 3,318,532,189)	(△) 382,895,760)	
現金預金	2,618,483,566	2,920,026,823	△	301,543,257
未収入金	297,778,243	374,380,555	△	76,602,312
前払金	19,374,620	24,124,811	△	4,750,191
資産の部合計	( 23,582,394,070)	( 22,619,482,153)	( 962,911,917)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 2,733,838,036)	( 1,908,697,223)	( 825,140,813)	
長期借入金	1,725,880,000	1,004,000,000	721,880,000	
退職給与引当金	1,007,958,036	904,697,223	103,260,813	
流動負債	( 1,018,503,061)	( 944,844,460)	( 73,658,601)	
短期借入金	128,120,000	58,250,000	69,870,000	
未払金	96,384,798	139,460,599	△	43,075,801
前受金	688,239,389	643,717,022	44,522,367	
預り金	105,758,874	103,416,839	2,342,035	
負債の部合計	( 3,752,341,097)	( 2,853,541,683)	( 898,799,414)	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	18,529,895,883	18,301,848,323	228,047,560	
第2号基本金	820,957,478	907,822,478	△	86,865,000
第3号基本金	1,148,908,683	1,117,499,746	31,408,937	
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0	
基本金の部合計	( 20,866,762,044)	( 20,694,170,547)	( 172,591,497)	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,036,709,071	△ 928,230,077	△	108,478,994
消費収支差額の部合計	(△) 1,036,709,071	(△) 928,230,077	(△)	108,478,994
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 23,582,394,070)	( 22,619,482,153)	( 962,911,917)	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,512,073,446円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 346,813,475円から宮城県私立大学退職金財団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円については、平成23年度から10年で均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。

なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年  
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,574,072,214 円

4. 徴収不能引当金の合計額

33,999,879 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地・建物	850,000,000 円
定期預金	1,004,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

1,237,840,861 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	173,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	2 年

## (2)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(2013年(平成25年)3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,099,500,000	4,207,492,300	107,992,300
(うち満期保有目的の債券)	(4,099,500,000)	(4,207,492,300)	(107,992,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,593,450,000	2,300,340,000	△ 293,110,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,593,450,000)	(2,300,340,000)	△ 293,110,000
合 計	6,692,950,000	6,507,832,300	△ 185,117,700
(うち満期保有目的の債券)	(6,692,950,000)	(6,507,832,300)	(△185,117,700)

## (3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

## ①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出※1	33,394,281	補助活動収入	97,285,700
管理経費支出※2	115,279,629	雑収入	4,899,940
計	148,673,910	計	102,185,640
		純 額	46,488,270

## ②消費収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費※3	34,532,284	補助活動収入	97,285,700
管理経費※4	133,242,220	雑収入	4,899,940
計	167,774,504	計	102,185,640
		純 額	65,588,864

※3には、※1の金額に退職給与引当金繰入額を加算し、退職金の引当取崩しによる減算を、※4には、※2の金額に減価償却額を加算している。

# 財 産 目 録

2013(平成25)年3月31日現在

I 資産総額	23,582,394,070 円
内 基本財産	12,832,242,498 円
運用財産	10,750,151,572 円
II 負債総額	3,752,341,097 円
III 正味財産	19,830,052,973 円

科 目	金 額
<b>[1] 資産</b>	
1 基本財産	12,832,242,498 円
(1)土地	213,096.16 m <sup>2</sup> 1,413,585,508 円
(2)建物	70,142.57 m <sup>2</sup> 8,710,216,152 円
(3)図書	507,411 冊 2,089,016,733 円
(4)教具・校具及び備品	3,077 点 400,502,743 円
教具・校具	2,975 点 359,771,958 円
その他の備品	102 点 40,730,785 円
(5)その他	178 点 218,921,362 円
構築物	101 点 190,240,434 円
車輛	21 点 972,905 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
施設利用権	1 点 3,287,760 円
ソフトウェア	12 点 22,521,675 円
2 運用財産	10,750,151,572 円
(1)預金・現金	2,618,483,566 円
預金	2,618,483,566 円
現金	0 円
(2)積立金	7,441,256,058 円
退職給与引当特定資産	1,007,958,036 円
減価償却引当特定資産	4,375,315,097 円
施設拡充引当特定資産	820,957,478 円
第3号基本金引当資産	1,148,908,683 円
育英運用資金等引当特定資産	88,116,764 円
(3)有価証券	100,000 円
株式	100,000 円
(4)未収入金	297,778,243 円
(5)前払金	19,374,620 円
(6)その他	373,159,085 円
長期貸付金	373,159,085 円
<b>資産総額</b>	<b>23,582,394,070 円</b>
<b>[2] 負債</b>	
1 固定負債	2,733,838,036 円
(1)長期借入金	1,725,880,000 円
(2)退職給与引当金	1,007,958,036 円
2 流動負債	1,018,503,061 円
(1)短期借入金	128,120,000 円
(2)前受金	688,239,389 円
(3)未払金	96,384,798 円
(4)預り金	105,758,874 円
<b>負債総額</b>	<b>3,752,341,097 円</b>
<b>[3] 正味財産(資産総額－負債総額)</b>	<b>19,830,052,973 円</b>

# 2012年度監査報告書

2013年5月17日

学校法人 宮城学院  
理 事 会 御中

学校法人 宮城学院

監事 工藤 正 剛

監事 武田 雅也 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2012年4月1日から2013年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定および執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規定に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較すると共に、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 18 日

学校法人 宮城学院  
理 事 会 御 中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本 孝



生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人宮城学院の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検



討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人宮城学院の平成 25 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

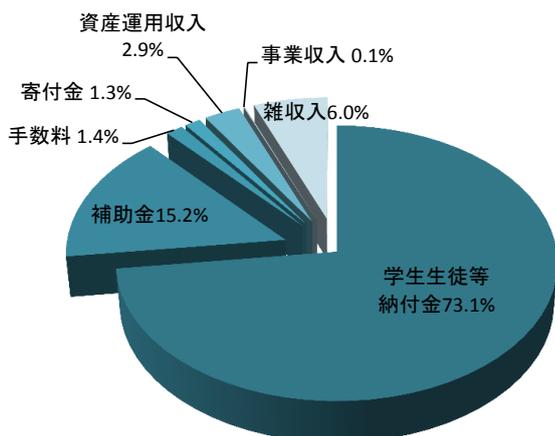
#### 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

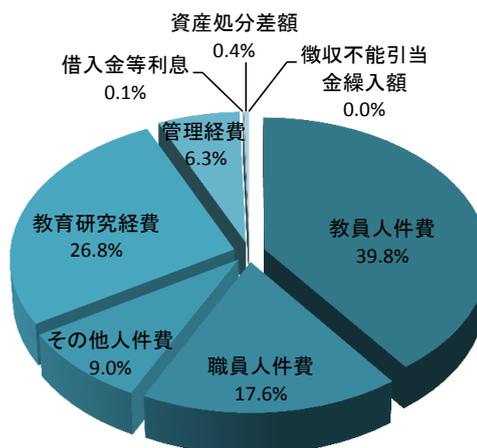
以 上

【参考資料】

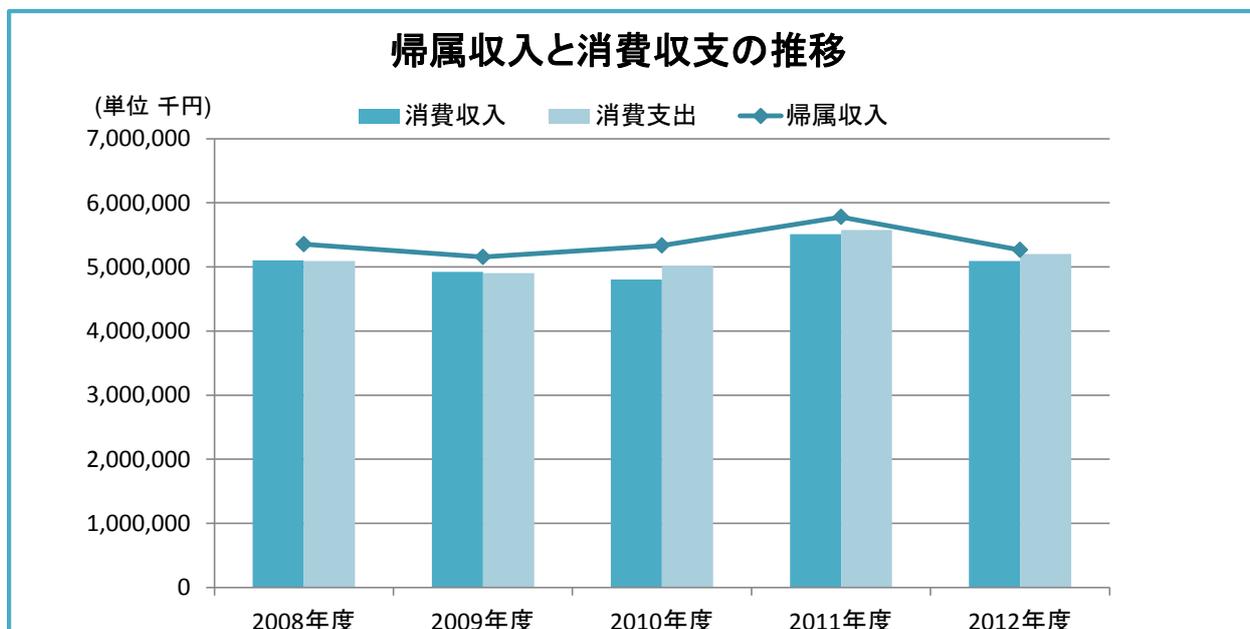
帰属収入の構成比率(2012年度)  
(5,265,119千円)



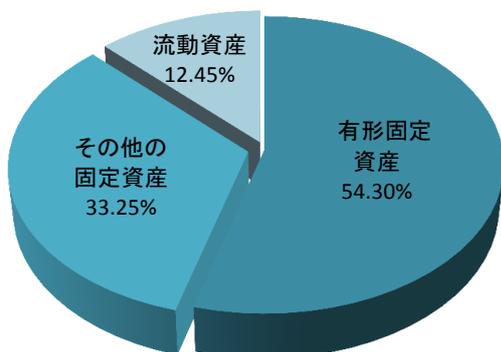
消費支出の構成比率(2012年度)  
(5,202,006千円)



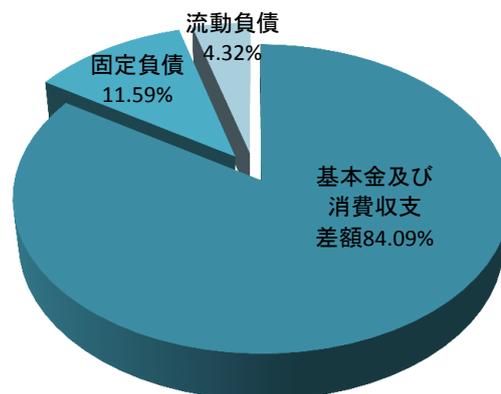
帰属収入と消費収支の推移



資産の部内訳(2012年度)  
(23,582,394千円)



負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部内訳(2012年度)  
(23,582,394千円)



【参考資料】財務比率表

○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（*100）	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	同規模法人 平均（2011 年度）	医歯系除く 平均（2011 年度）	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	83.9%	84.4%	84.5%	85.3%	87.6%	84.0%	87.0%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.1%	15.6%	15.5%	14.7%	12.4%	16.0%	13.0%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.4%	6.8%	7.7%	8.4%	11.6%	7.6%	7.5%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.0%	5.0%	4.6%	4.2%	4.3%	5.3%	5.6%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	88.7%	88.2%	87.7%	87.4%	84.1%	87.1%	86.9%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-3.2%	-3.0%	-3.9%	-4.1%	-4.4%	-12.8%	-10.5%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	94.6%	95.7%	96.4%	97.6%	104.1%	96.4%	100.1%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	88.3%	88.8%	88.6%	89.0%	91.5%	88.7%	92.2%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	324.7%	312.4%	334.9%	351.2%	288.2%	303.4%	230.3%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.3%	11.8%	12.3%	12.6%	15.9%	12.9%	13.1%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	12.8%	13.4%	14.1%	14.4%	18.9%	14.8%	15.1%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	409.4%	406.0%	440.6%	453.6%	380.5%	404.7%	311.7%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	53.4%	66.1%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.7%	97.1%	95.7%	95.0%	94.4%	97.3%	97.1%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	～	44.2%	44.2%	43.3%	45.4%	44.9%	47.5%	46.1%	

（注） 1. 算式欄 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額，自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（*100）	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	同規模法人 平均（2011 年度）	医歯系除く 平均（2011 年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 66.1%	% 66.8%	% 65.5%	% 59.1%	% 65.5%	% 51.2%	% 54.0%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.8%	84.1%	84.1%	83.8%	89.7%	94.0%	74.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.9%	23.2%	23.0%	32.3%	26.5%	34.6%	30.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	4.8%	5.0%	4.6%	4.7%	6.2%	8.0%	8.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.9%	4.9%	6.0%	3.6%	1.2%	3.6%	3.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.8%	99.6%	104.5%	101.0%	102.2%	105.0%	109.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	77.9%	79.4%	77.9%	70.5%	73.1%	54.4%	72.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.2%	1.3%	1.6%	2.2%	1.3%	1.4%	2.3%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.9%	11.9%	12.1%	18.9%	15.2%	12.6%	12.4%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.7%	4.5%	10.0%	4.6%	3.3%	8.2%	11.6%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.1%	7.8%	7.3%	7.0%	7.8%	10.1%	11.3%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比率	算式（*100）	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	単一学部その 他学部平均 （2011年度）	医歯系除く大 学部門平均 （2011年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 57.7%	% 60.0%	% 58.3%	% 58.3%	% 62.2%	% 57.2%	% 50.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.6%	70.8%	69.6%	69.6%	77.2%	73.7%	64.3%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	24.6%	23.0%	23.0%	23.0%	27.2%	33.9%	32.7%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.9%	2.9%	2.7%	2.7%	5.1%	10.1%	7.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	14.4%	13.9%	14.9%	14.9%	5.4%	-2.9%	8.2%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	88.2%	87.3%	88.9%	88.9%	95.3%	111.4%	102.8%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	85.4%	84.6%	83.7%	83.7%	80.6%	77.7%	78.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.0%	1.0%	1.4%	1.4%	1.1%	1.8%	1.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	9.0%	7.6%	8.0%	8.0%	11.3%	12.3%	8.9%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	3.0%	1.4%	4.3%	4.3%	0.6%	7.6%	10.8%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.7%	8.4%	7.7%	7.7%	8.0%	11.7%	12.2%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない